

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月6日

上場取引所 東大

上場会社名 ダイセル化学工業株式会社
 コード番号 4202 URL <http://www.daicel.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) IR広報グループリーダー
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月11日

(氏名) 小川 大介
 (氏名) 畑 理史
 配当支払開始予定日

TEL 03-6711-8121

平成20年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	209,201	—	16,939	—	16,736	—	8,877	—
20年3月期第2四半期	201,454	9.7	16,113	△9.1	14,834	△7.7	6,866	△14.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	24.70	—
20年3月期第2四半期	18.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第2四半期	503,117	—	239,169	—	42.5	—	594.95	—
20年3月期	515,617	—	239,147	—	41.4	—	593.54	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 213,816百万円 20年3月期 213,340百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
21年3月期	—	4.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	422,000	1.2	28,000	△12.9	26,000	△6.7	13,000	△4.9	36.17

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5～6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5～6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 364,942,682株 20年3月期 364,942,682株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 5,553,419株 20年3月期 5,501,956株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 359,421,224株 20年3月期第2四半期 361,806,211株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また「四半期連結財務諸表規則」に伴い四半期連結財務諸表を作成しております。

連結業績予想は、現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありうることをご承知おきください。

なお、予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照してください。

(参考)

平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当 期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	243,000	5.0	12,500	△13.5	13,000	△23.5	7,500	△31.3	20.87

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

定性的情報・財務諸表等

※ 定性的情報における「前年同期比増減率」は、参考として記載しております。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、高騰を続けていた原油価格が8月以降下落傾向に転じましたが、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機により、先行き不透明感が一層強まる状況で推移いたしました。

このような環境の中、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、2,092億1百万円（前年同期比3.8%増）となりました。利益面では、営業利益169億39百万円（前年同期比5.1%増）、経常利益167億36百万円（前年同期比12.8%増）、四半期純利益88億77百万円（前年同期比29.3%増）となりました。

事業部門別の状況は次のとおりです。

[セルロース事業部門]

酢酸セルロースは、中国における合弁会社Ningbo Da-An Chemical Industries Co., Ltd.（持分法適用関連会社、当社出資比率30%）の酢酸セルロース製造設備が昨年10月に本格稼動したことに伴い、たばこフィルター用トウ製造の合弁会社Xi'an Huida Chemical Industries Co., Ltd.（持分法適用関連会社、当社出資比率30%）に対する当社からの販売が無くなりましたが、液晶表示向けフィルム用途の売上増が寄与して、売上高は増加いたしました。

たばこフィルター用トウは、昨年10月に当社大竹工場の新設備が稼動したことが寄与して、売上高は増加いたしました。

WSP（水溶性高分子）は、医薬・化粧品用途向けなどの販売は好調に推移いたしました。海外向けの販売数量が減少したことにより、売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、389億35百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益は、2年に1度、第1四半期に実施している当社姫路製造所網干工場の定期修繕について、当連結会計年度は実施しない年であることにより同工場の操業度が前年同期に比べて高いことに加え、液晶表示向けフィルム用酢酸セルロースやたばこフィルター用トウの販売数量の増加なども寄与して、56億99百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

[有機合成事業部門]

主力製品の酢酸は、原燃料価格の高騰を背景に販売価格の是正を実施いたしました。主要用途である高純度テレフタル酸（PTA）向け需要の減少により、売上高は横這いとなりました。

酢酸誘導体及び各種溶剤類などの汎用品は、原燃料高に伴う販売価格の是正を実施したことにより、売上高は増加いたしました。

カプロラクトン誘導体やエポキシ化合物、半導体レジスト材料などの機能品は、カプロラクトン誘導体の販売増や、全般的な販売価格是正により、売上高は増加いたしました。

光学異性体分離カラム、医薬中間体などのキラルケミカル（光学活性体）事業は、一部の受託分離案件を除き全般的に低調に推移して、売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、538億4百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益は、2年に1度、第1四半期に実施している当社姫路製造所網干工場の定期修繕について、当連結会計年度は実施しない年であることにより同工場の操業度が前年同期に比べて高いことに加え、販売価格の是正も寄与して、64億14百万円（前年同期比31.4%増）となりました。

[合成樹脂事業部門]

ポリアセタール樹脂、PBT樹脂などのエンジニアリングプラスチックは、主に国内外の自動車分野向け需要が堅調に推移したことにより、売上高は増加いたしました。

AS・ABS樹脂、エンブラアロイ樹脂を中心とした樹脂コンパウンド事業は、長繊維強化樹脂を始めとする高付加価値品の拡販や、原料高に伴う販売価格の是正に注力いたしました。汎用品や海外における販売数量の減少により、売上高は減少いたしました。

シート、成形容器、フィルムなどの樹脂加工事業は、消費の低迷や、大日本プラスチック株式会社及びその子会社群を前連結会計年度中に当社の連結会社から除外したことなどが影響し、売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、796億63百万円（前年同期比6.6%減）、営業利益は、原燃料価格の高騰に対して販売価格の是正が追いつかず、51億77百万円（前年同期比31.0%減）となりました。

[火工品事業部門]

自動車のエアバッグ用インフレーター（ガス発生装置）は、国内外における側突系エアバッグの標準装備化や海外拠点の本格稼働に伴う販売数量の増加により、売上高は増加いたしました。また、シートベルト・プリテンショナー用ガス発生器（PGG）の販売数量も順調に増加し、売上高は増加いたしました。

発射薬、ミサイル構成部品、航空機搭乗員緊急脱出装置関連製品などの特機事業は、新規製品の上市により、売上高は増加いたしました。

当部門の売上高は、334億47百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益は、エアバッグ用インフレータの海外製造拠点の本格稼働が寄与して、31億23百万円（前年同期比26.1%増）となりました。

[その他事業部門]

水処理用分離膜モジュールなどのメンブレン事業は、医療用分野における地下水活用システムや、下水処理分野向け製品の販売が堅調で、売上高は増加いたしました。

その他新規機能性材料は、電子材料分野向けの販売に注力いたしましたが、売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、33億50百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は、4億1百万円（前年同期比36.9%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、株式市場の低迷による投資有価証券の減少や新設備稼働に伴う償却増による有形固定資産の減少などにより、前連結会計年度末に比し125億円減少し、5,031億17百万円となりました。

負債は、長期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比し125億22百万円減少し、2,639億47百万円となりました。

また、純資産は、2,391億69百万円となりました。純資産から少数株主持分を引いた自己資本は、2,138億16百万円となり、自己資本比率は42.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は261億68百万円となりました。資金増加の主な内容は、税金等調整前四半期純利益157億63百万円、減価償却費173億19百万円、売上債権の減少37億77百万円及び仕入債務の増加44億41百万円であり、資金減少の主な内容は、たな卸資産の増加109億29百万円及び法人税等の支払額44億29百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は125億39百万円となりました。資金減少の主な内容は、有形固定資産の取得による支出155億85百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は104億68百万円となりました。資金増加の主な内容は、短期借入金の増加による収入27億74百万円であり、資金減少の主な内容は、長期借入金の返済による支出127億31百万円及び配当金の支払額14億37百万円であります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は231億80百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、ほぼ当初計画どおりの水準となりました。

しかしながら、第3四半期連結会計期間以降につきましては、景気の減速に伴い、自動車分野やエレクトロニクス分野など当社グループにとって重要な需要業界における販売の低迷、原燃料高に対応した販売価格是正の遅れ、為替の急激な変動など、非常に厳しい事業環境が予想されます。

上記を勘案し、平成20年5月13日に公表いたしました平成21年3月期の業績予想を下表のとおり下方修正いたします。

平成21年3月期の連結業績予想

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	438,000	34,500	32,500	16,500	45円90銭
今回発表予想 (B)	422,000	28,000	26,000	13,000	36円17銭
増減額 (B - A)	△16,000	△6,500	△6,500	△3,500	—
増減率 (%)	△3.7	△18.8	△20.0	△21.2	—
(ご参考) 前期実績	416,989	32,163	27,864	13,675	37円86銭

平成21年3月期の個別業績予想

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	254,000	15,000	16,800	10,500	29円21銭
今回発表予想 (B)	243,000	12,500	13,000	7,500	20円87銭
増減額 (B - A)	△11,000	△2,500	△3,800	△3,000	—
増減率 (%)	△4.3	△16.7	△22.6	△28.6	—
(ご参考) 前期実績	231,333	14,447	16,990	10,923	30円24銭

※上記業績予想数値は、現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありうることをご承知おきください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算出する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 会計処理基準に関する事項の変更

- ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は、それぞれ625百万円減少しております。

また、従来、たな卸資産の処分に係る損益であるたな卸資産処分損益、たな卸資産廃棄損及びたな卸資産評価損については「営業外収益」または「営業外費用」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間から売上原価として処理する方法に変更いたしました。この変更は、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、収益性の低下に基づく簿価切下げによって発生する評価損とたな卸資産の処分に係る損益を期間損益計算において同等の損益区分で処理する方法が適当であると判断したことによります。

なお、これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、212百万円減少しております。

- ③ 第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

2. 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び決算日が3月31日の国内連結子会社の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数の変更を行っております。

なお、これにより当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ176百万円減少しております。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

決算日が12月31日の国内連結子会社は、平成19年度法人税法の改正に伴い、平成19年12月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、これにより当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ240百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,189	20,754
受取手形及び売掛金	85,161	90,547
有価証券	32	25
たな卸資産	83,661	73,298
その他	18,591	23,422
貸倒引当金	△209	△215
流動資産合計	210,426	207,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	56,054	50,775
機械装置及び運搬具（純額）	121,055	96,552
土地	26,800	26,873
建設仮勘定	8,798	44,910
その他（純額）	3,868	3,790
有形固定資産合計	216,577	222,901
無形固定資産	4,413	5,369
投資その他の資産		
投資有価証券	55,025	63,148
その他	16,941	16,637
貸倒引当金	△267	△273
投資その他の資産合計	71,699	79,512
固定資産合計	292,690	307,783
資産合計	503,117	515,617
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,709	58,530
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
短期借入金	34,328	32,285
1年内返済予定の長期借入金	29,038	25,804
未払法人税等	4,928	4,537
修繕引当金	1,385	128
その他	22,877	26,943
流動負債合計	164,267	158,230
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	61,989	77,168
退職給付引当金	8,444	8,001
役員退職慰労引当金	119	221
修繕引当金	378	957
その他	8,748	11,890
固定負債合計	99,680	118,239
負債合計	263,947	276,469

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,275	36,275
資本剰余金	31,578	31,577
利益剰余金	131,034	123,758
自己株式	△2,706	△2,675
株主資本合計	196,181	188,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,108	20,807
繰延ヘッジ損益	△7	△102
為替換算調整勘定	1,534	3,699
評価・換算差額等合計	17,635	24,404
少数株主持分	25,352	25,806
純資産合計	239,169	239,147
負債純資産合計	503,117	515,617

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	209,201
売上原価	163,956
売上総利益	45,244
販売費及び一般管理費	28,305
営業利益	16,939
営業外収益	
受取利息	220
受取配当金	542
持分法による投資利益	225
その他	793
営業外収益合計	1,780
営業外費用	
支払利息	1,433
その他	549
営業外費用合計	1,983
経常利益	16,736
特別利益	
固定資産処分益	16
投資有価証券売却益	32
補助金収入	233
特別利益合計	281
特別損失	
固定資産除却損	954
減損損失	79
固定資産圧縮損	220
特別損失合計	1,254
税金等調整前四半期純利益	15,763
法人税、住民税及び事業税	4,894
法人税等調整額	535
法人税等合計	5,430
少数株主利益	1,455
四半期純利益	8,877

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	15,763
減価償却費	17,319
減損損失	79
受取利息及び受取配当金	△762
支払利息	1,433
持分法による投資損益 (△は益)	△225
固定資産除売却損益 (△は益)	938
固定資産圧縮損	220
補助金収入	△233
売上債権の増減額 (△は増加)	3,777
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,929
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,441
その他	△776
小計	31,047
利息及び配当金の受取額	1,035
利息の支払額	△1,485
法人税等の支払額	△4,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△15,585
有形固定資産の売却による収入	29
無形固定資産の取得による支出	△527
投資有価証券の取得による支出	△183
貸付けによる支出	△1,308
貸付金の回収による収入	341
収用に係る補償金入金による収入	5,880
補助金収入	233
その他	△1,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,539
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,774
長期借入れによる収入	1,412
長期借入金の返済による支出	△12,731
自己株式の取得による支出	△34
自己株式の売却による収入	4
配当金の支払額	△1,437
少数株主への配当金の支払額	△457
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,468
現金及び現金同等物に係る換算差額	△687
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,473
現金及び現金同等物の期首残高	20,740
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△32
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,180

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業的前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	セルローズ事業 (百万円)	有機合成 事業 (百万円)	合成樹脂 事業 (百万円)	火工品事 業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	38,935	53,804	79,663	33,447	3,350	209,201	—	209,201
(2)セグメント間の内部売上高	1,696	10,673	2	—	6,219	18,592	(18,592)	—
計	40,631	64,478	79,666	33,447	9,570	227,794	(18,592)	209,201
営業利益	5,699	6,414	5,177	3,123	401	20,816	(3,876)	16,939

b. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	155,716	36,264	17,219	209,201	—	209,201
(2)セグメント間の内部売上高	21,959	7,971	1,328	31,259	(31,259)	—
計	177,676	44,236	18,547	240,460	(31,259)	209,201
営業利益	15,928	4,871	16	20,816	(3,876)	16,939

c. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	アジア	その他	計
I. 海外売上高（百万円）	51,378	27,967	79,345
II. 連結売上高（百万円）			209,201
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	24.6	13.3	37.9

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		201,454 100.0
II 売上原価		157,314 78.1
売上総利益		44,140 21.9
III 販売費及び一般管理費		28,027 13.9
営業利益		16,113 8.0
IV 営業外収益		
1 受取利息	308	
2 受取配当金	489	
3 持分法による投資利益	253	
4 その他	711	1,761 0.9
V 営業外費用		
1 支払利息	1,695	
2 たな卸資産廃棄損	502	
3 その他	843	3,040 1.5
経常利益		14,834 7.4
VI 特別利益		
1 固定資産処分益	125	
2 投資有価証券売却益	51	
3 圧縮記帳特別勘定取崩益	8,865	9,043 4.4
VII 特別損失		
1 固定資産除却損	845	
2 固定資産圧縮損	8,865	
3 役員退職慰労引当金繰入額	198	
4 その他	13	9,922 4.9
税金等調整前中間純利益		13,954 6.9
法人税、住民税及び事業税	4,243	
法人税等調整額	891	5,135 2.5
少数株主利益		1,953 1.0
中間純利益		6,866 3.4

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	13,954
減価償却費	13,020
受取利息及び受取配当金	△797
支払利息	1,695
持分法による投資利益	△253
固定資産除売却損益	720
売上債権の増減額 (増加: △)	4,059
たな卸資産の増減額 (増加: △)	△1,549
仕入債務の増減額 (減少: △)	1,495
その他	△5,516
小計	26,830
利息及び配当金の受取額	1,464
利息の支払額	△1,731
法人税等の支払額	△6,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,587
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△21,892
有形固定資産の売却による収入	426
無形固定資産の取得による支出	△345
投資有価証券の取得による支出	△95
投資有価証券の売却等による収入	864
貸付けによる支出	△632
貸付金の回収による収入	176
収用に係る補償金入金による収入	918
収用仮受金の収入	80
その他	△736
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,237
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (減少: △)	12,001
長期借入による収入	5,232
長期借入金の返済による支出	△6,759
自己株式の取得による支出	△52
自己株式の売却による収入	2
配当金の支払額	△1,447
少数株主への配当金の支払額	△1,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,672
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	698
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	6,721
VI 現金及び現金同等物の期首残高	13,958
VII 新規連結子会社増加による現金及び現金 同等物の増加額	149
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高	20,829

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	セルローズ事業 (百万円)	有機合成事業 (百万円)	合成樹脂事業 (百万円)	火工品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	34,835	48,052	85,315	30,000	3,251	201,454	—	201,454
(2) セグメント間の内部売上高	1,398	7,773	12	—	6,193	15,378	(15,378)	—
計	36,233	55,825	85,328	30,000	9,444	216,832	(15,378)	201,454
営業費用	31,406	50,942	77,825	27,523	9,151	196,848	(11,507)	185,341
営業利益	4,826	4,882	7,503	2,477	293	19,983	(3,870)	16,113

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	149,765	36,217	15,472	201,454	—	201,454
(2) セグメント間の内部売上高	24,362	6,207	1,426	31,996	(31,996)	—
計	174,127	42,425	16,898	233,451	(31,996)	201,454
営業費用	158,758	38,426	16,283	213,467	(28,126)	185,341
営業利益	15,369	3,999	615	19,983	(3,870)	16,113

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	50,166	26,276	76,442
II 連結売上高（百万円）	—	—	201,454
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	24.9	13.0	37.9